

今週の株式見通し

先週の日経平均株価は、前週末に発表された9月の米雇用統計において、失業率が3.5%と1969年12月以来、約50年ぶりの低水準となり、市場予想より低い数字となったことで米国市場が上昇。日本市場でも上昇して始まると思われていたが、10日から始まる米中閣僚級通商協議において、中国側が通商協定に合意することに消極的な姿勢を示しているとの見方から下落して始まった。その後も、米中閣僚級通商協議の不透明感が意識され、積極的な取引は手控えられる展開となった。

6月に行われたNBA(米プロバスケットボール)ドラフト会議で日本人初の快挙が生れた。ワシントンの本拠地とするウィザーズがドラフト1巡目で八村塁を日本人として初めて指名し、八村塁はNBA入りを果たした。NBAのドラフトは世界中に配信され、215カ国・地域に50もの異なる言語で試合や番組を流し、チームや選手を含めたSNS(交流サイト)の「いいね!」やフォロワー数が16億を超えるという巨大プロスポーツである。これまで日本人としてNBA選手になったのは、田臥勇太(Bリーグ)や渡辺雄太(メンフィス・グリズリーズ)に次いで八村塁は3人目となった。

日本でもにわかにはNBAが盛り上がり始めている。今年8月10日にさいたまスーパーアリーナで行われたトロント・ラプターズ対ヒューストン・ロケッツの「NBA JAPAN GAMES 2019」は、2003年に公式戦として実施されたシアトル・スーパーソニックス対ロサンゼルス・クリッパーズ以来16年ぶりに日本で開催された。

今回の試合は、楽天の動画配信サービス「Rakuten TV」で無料ライブ配信された。NBAと楽天は、2017年に複数年のパートナーシップ契約を結び、日本国内におけるNBAの独占的な放映・配信パートナーおよびグローバルにおけるマーケティングパートナーとなった。日本市場の開拓に苦戦していたNBAだったが、会員数が1億を超える楽天とパートナーシップ契約を結んだことで、NBAの試合を有料で見られる「リーグパス」の日本人購入者が約9000人からピーク時には7万人を超え、今年のドラフト会議の生配信は国内で100万人以上が視聴したという。楽天も大きな効果があり、米国での認知度が上がっており、先行投資から利益を期待できる段階に入ってきたようだ。

プロ選手の出場が解禁となり、マイケル・ジョーダンなどの華麗なプレーに世界中が酔いしれた1992年のバルセロナオリンピック。漫画「SLAM DUNK」の連載も重なり、日本でも一大ブームが到来したが、21世紀に入る前にブームはしぼんでいった。そこから約20年が経った今、NBAで日本人初のドラフト指名、楽天の攻勢により、日本のバスケット人気は不動のものになるか注目される。

日経平均株価は、9月3日から10営業日連続でトータルで約1380円上昇した。これは9月13日のSQ(先物やオプションの決済日)に向けて積みあがっていたショート(売り)ポジションの買い戻しが影響したとみられている。SQ後もショート(売り)ポジションは積みあがったままであり、信用の売り残高も高水準のままとなっている。今週は、15日が対中制裁関税の引上げ期限であり、17日からは英国のEU離脱交渉などのイベントを控え注視が必要だが、外部環境が改善するようであれば、ショート(売り)ポジションの買い戻しが株価上昇を加速させる要因となるのではないだろうか。

参考銘柄

- 3141 ウェルシアHD 【特色】ドラッグチェーン最大手級。イオン子会社。調剤併設、24時間営業に強み。15年にCFS統合
- 3457 ハウスドック 【特色】不動産仲介で創業。フランチャイズ事業が利益の柱。リースバック事業を拡充。配当性向30%超
- 6754 アンリツ 【特色】通信系計測器の有力企業。携帯電話や基地局に強い。海外でも高シェア。食品向け産業機械も
- 6758 ソニー 【特色】AV機器大手。海外でブランド力絶大。イメージセンサー、ゲーム、映画・音楽分野に重点
- 7564 ワークマン 【特色】作業服、関連用品の専門チェーン。直営店のFC化推進。PB比率向上、全国展開目指す

出所: 東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

予想配当利回り一覧 2019/10/10

※株価：2019/10/10終値 配当金：各社決算短信年間予想参照 利回り：年間予想配当金÷株価

日経225対象銘柄				
銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
2914	日本たばこ産業	2,356.5	154	6.54%
7201	日産自動車	657	40	6.09%
8304	あおぞら銀行	2,577.0	156	6.05%
8053	住友商事	1,656.0	90	5.43%
5019	出光興産	3,075.0	160	5.20%
2768	双日	328	17	5.18%
4188	三菱ケミカルHD	778	40	5.14%
6178	日本郵政	974	50	5.13%
5707	東邦亜鉛	1,993	100	5.02%
8316	三井住友フィナンシャルG	3,615	180	4.98%
7270	S U B A R U	2,930	144	4.91%
4502	武田薬品工業	3,687	180	4.88%
8002	丸紅	717	35	4.88%
6472	N T N	313.0	15	4.79%
1808	長谷工コーポレーション	1,259	60	4.77%
8058	三菱商事	2,637.0	125	4.74%
8308	りそなHD	443	21	4.74%
8306	三菱UFJフィナンシャル・G	530	25	4.72%
5214	日本電気硝子	2,354	110	4.67%
7272	ヤマハ発動機	1,927	90	4.67%
8411	みずほフィナンシャルG	161	7.5	4.67%
7731	ニコン	1,297.0	60	4.63%
4004	昭和電工	2,815.0	130	4.62%
6301	小松製作所	2,385	110	4.61%
8031	三井物産	1,738.0	80	4.60%
5020	J X T GHD	486	22	4.53%

東証JASDAQスタンダード銘柄				
銘柄コード	銘柄名	株価 (円)	予想 配当金 (円)	予想 利回り
2411	ゲンダイエージェンシー	413	25	6.05%
6257	藤商事	949	50	5.27%
8903	サンウッド	479	25	5.22%
4705	クリップコーポレーション	777	40	5.15%
7722	国際計測器	685	35	5.11%
7837	アールシーコア	983	50	5.09%
8119	三栄コーポレーション	3,195	160	5.01%
7523	アールビバン	605	30	4.96%
5742	エヌアイシ・オートテック	799	39	4.88%
6384	昭和真空	1,238	60	4.85%
6254	野村マイクロ・サイエンス	619	30	4.85%
8893	新日本建物	413	20	4.84%
8887	リベレステ	833	40	4.80%
6919	ケル	774	36	4.65%
6889	オーデリック	3,885	180	4.63%
6411	中野冷機	6,500	300	4.62%
4972	綜研化学	1,195	55	4.60%
7711	助川電気工業	640	29	4.53%
8931	和田興産	770	34	4.42%
7551	ウェッズ	568	25	4.40%
5162	朝日ラバー	682	30	4.40%
9376	ユーラシア旅行社	508	22	4.33%
3948	光ビジネスフォーム	417	18	4.32%
2714	プラマテルズ	534	23	4.31%
6907	ジオマテック	705	30	4.26%
2763	エフティグループ	1,400	59	4.21%

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600 - 8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。上記配当利回り等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。